

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,209,987 ※	固定負債	4,910,536
有形固定資産	15,508,958 ※	地方債等	4,292,451
事業用資産	8,181,590 ※	長期未払金	16,560
土地	854,401	退職手当引当金	596,770
立木竹	675,945	損失補償等引当金	-
建物	12,078,733	その他	4,755
建物減価償却累計額	△ 5,614,735	流動負債	557,807
工作物	2,089,499	1年内償還予定地方債等	503,141
工作物減価償却累計額	△ 1,902,252	未払金	5,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	42,025
航空機	-	預り金	7,121
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,468,343
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	19,062,381
インフラ資産	7,202,740 ※	余剰分(不足分)	△ 5,111,964
土地	32,733		
建物	746,200		
建物減価償却累計額	△ 624,569		
工作物	27,219,484		
工作物減価償却累計額	△ 20,171,107		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	882,837		
物品減価償却累計額	△ 758,210		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	2,701,029		
投資及び出資金	14,826		
有価証券	280		
出資金	14,546		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	26,634		
長期貸付金	0		
基金	2,661,189		
減債基金	264,901		
その他	2,396,288		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,620		
流動資産	1,208,773		
現金預金	314,556		
未収金	44,848		
短期貸付金	0		
基金	852,394		
財政調整基金	852,394		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,025		
繰延資産	-		
資産合計	19,418,759 ※	純資産合計	13,950,417
		負債及び純資産合計	19,418,759 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,674,682 ※
業務費用	2,650,847
人件費	702,888
職員給与費	552,973
賞与等引当金繰入額	42,025
退職手当引当金繰入額	-
その他	107,890
物件費等	1,894,906 ※
物件費	1,050,428
維持補修費	69,007
減価償却費	773,733
その他	1,737
その他の業務費用	53,054
支払利息	41,636
徴収不能引当金繰入額	3,186
その他	8,232
移転費用	1,023,835 ※
補助金等	817,415
社会保障給付	205,250
他会計への繰出金	0
その他	1,171
経常収益	351,450
使用料及び手数料	141,209
その他	210,241
純経常行政コスト	△ 3,323,233 ※
臨時損失	36,753 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,596
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,158
臨時利益	258
資産売却益	258
その他	-
純行政コスト	△ 3,359,728

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,433,523	18,820,671	△ 5,387,148
純行政コスト(△)	△ 3,359,728		△ 3,359,728
財源	3,560,082 ※		3,560,082 ※
税金等	3,122,392		3,122,392
国県等補助金	437,689		437,689
本年度差額	200,354		200,354
固定資産等の変動(内部変動)		△ 74,830	74,830
有形固定資産等の増加		475,718	△ 475,718
有形固定資産等の減少		△ 812,032	812,032
貸付金・基金等の増加		308,865	△ 308,865
貸付金・基金等の減少		△ 47,381	47,381
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	316,539	316,539	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	516,893	241,709	275,184
本年度末純資産残高	13,950,417 ※	19,062,381 ※	△ 5,111,964

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,905,456 ※
業務費用支出	1,876,100 ※
人件費支出	706,217
物件費等支出	1,124,126
支払利息支出	41,636
その他の支出	4,122
移転費用支出	1,029,355 ※
補助金等支出	822,935
社会保障給付支出	205,250
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,171
業務収入	3,820,272
税込等収入	3,124,319
国県等補助金収入	346,517
使用料及び手数料収入	137,996
その他の収入	211,440
臨時支出	8,802
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,802
臨時収入	-
業務活動収支	906,014
【投資活動収支】	
投資活動支出	754,917 ※
公共施設等整備費支出	475,718
基金積立金支出	265,200
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	97,391
国県等補助金収入	68,162
基金取崩収入	1,465
貸付金元金回収収入	14,000
資産売却収入	13,764
その他の収入	-
投資活動収支	△ 657,526
【財務活動収支】	
財務活動支出	531,403
地方債償還支出	531,403
その他の支出	-
財務活動収入	269,900
地方債発行収入	269,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 261,503
本年度資金収支額	△ 13,015
前年度末資金残高	317,424
本年度末資金残高	304,409
前年度末歳計外現金残高	6,945
本年度歳計外現金増減額	3,202
本年度末歳計外現金残高	10,147
本年度末現金預金残高	314,556

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	3,674,682 ※		
業務費用	2,650,847		
人件費	702,888		
職員給与費	552,973		
賞与等引当金繰入額	42,025		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	107,890		
物件費等	1,894,906 ※		
物件費	1,050,428		
維持補修費	69,007		
減価償却費	773,733		
その他	1,737		
その他の業務費用	53,054		
支払利息	41,636		
徴収不能引当金繰入額	3,186		
その他	8,232		
移転費用	1,023,835 ※		
補助金等	817,415		
社会保障給付	205,250		
他会計への繰出金	0		
その他	1,171		
経常収益	351,450		
使用料及び手数料	141,209		
その他	210,241		
純経常行政コスト	△ 3,323,233 ※		
臨時損失	36,753 ※		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	33,596		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,158		
臨時利益	258		
資産売却益	258		
その他	-		
純行政コスト	△ 3,359,728		△ 3,359,728
財源	3,560,082 ※		3,560,082 ※
税収等	3,122,392		3,122,392
国県等補助金	437,689		437,689
本年度差額	200,354		200,354
固定資産等の変動(内部変動)		△ 74,830	74,830
有形固定資産等の増加		475,718	△ 475,718
有形固定資産等の減少		△ 812,032	812,032
貸付金・基金等の増加		308,865	△ 308,865
貸付金・基金等の減少		△ 47,381	47,381
資産評価差額		-	
無償所管換等	316,539	316,539	
その他		-	
本年度純資産変動額	516,893	241,709	275,184
前年度末純資産残高	13,433,523	18,820,671	△ 5,387,148
本年度末純資産残高	13,950,417 ※	19,062,381 ※	△ 5,111,964

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

引当金の計上基準及び算定方法

リース取引の処理方法

全体資金収支計算書における資金の範囲

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象
4. 偶発債務
保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務
5. 追加情報
連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計 : 全部連結
一般会計等 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
一般会計等 国民健康保険特別会計 : 全部連結
一般会計等 国民健康保険診療所特別会計 : 全部連結
一般会計等 水道特別会計 : 全部連結
一般会計等 下水道事業特別会計 : 全部連結
公営事業会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

公営事業会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

公営事業会計 水道特別会計 : 全部連結

公営事業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 5,614,735,359円

事業用資産／工作物 : 1,902,252,316円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 624,569,400円

インフラ資産／工作物 : 20,171,106,580円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 758,209,503円